

# 新型コロナウイルス感染症への取り組み

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が中国、アジア圏へと急速に拡大した2020年1月より関係部署による対策本部を立ち上げ、感染拡大に備えた対応を実施してまいりました。さらにWHOによるパンデミック宣言が発せられる前の2月下旬には、CEOを本部長とする緊急対策本部設置によるクライシスマネジメント体制へと早期に移行し、経営レベルでの議論と意思決定に基づき、感染拡大防止と事業継続に関するグローバルな対策を実施しています。

また、ワクチンおよび治療薬の研究開発を全社横断的に推進するタスクフォースを2020年4月に立ち上げ、研究開発に積極的に取り組んでいます。

## 事業の継続性の確保

### ■ 医薬品の安定供給

COVID-19の影響下においても、製薬企業としての使命を全うすべく、感染防止策を講じつつ生産活動を継続し、安定供給を実現しています。

### ■ 従業員への安全措置

新型コロナウイルス感染拡大に対する安全措置として、在宅勤務を利用できる従業員の範囲を拡大しました。当社グループは、以前より一部の社員を対象に在宅勤務制度を導入していたため、コロナ禍において円滑に上記の対応を行うことができました。加えて、従来設けていた在宅勤務の利用回数制限が無くなる運用へと変更しました。

### ■ 医療機関への負荷軽減

MR活動は、COVID-19が発生してからは、各国においてウェブ面談ツールを活用した非対面での情報提供活動に移行しました。顧客への訪問は、要請があった場合、および重要な情報(緊急性の高い安全性情報、重大な健康被害を伴うおそれのある品質情報、製品回収等)を伝達する場合のみに制限し、医療機関の負荷軽減に努めています。

これを今後の対応や体制を見直す良いきっかけと捉え、ウィズコロナ・ポストコロナの営業体制等を検討していきます。

### ■ 治験の継続

患者さんの安全を第一に考え、各国の薬事規制当局からの通知や治験実施地域・施設の状況を踏まえ、さらに医療機関の負担軽減を考慮して治験を継続しています。投薬中

の患者さんについては、治験責任医師等のさまざまな関係者と協働し、安全確保を最優先しながら投与の継続ができるようにしています。

なお、感染拡大の影響で新規患者登録を一時中断していた施設もありましたが、徐々に患者登録を再開しています。

## 新型コロナウイルスとの戦い

### ■ ワクチンの研究開発

#### 海外ワクチンの国内における供給

アストラゼネカ社と英オックスフォード大学が開発中の新型コロナウイルスワクチンに関して、同社が日本政府と国内における本ワクチンの導入に向けた具体的な協議に合意したことを踏まえ、当社は本ワクチンの国内における製剤化(バイアル充填、包装、保管等)等について、同社と協議を進めることとしました。製剤化は、当社子会社の第一三共バイオテック(DSBT)が原液供給を受けて実施する予定であり、DSBTの「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」の設備の活用も検討しています。



第一三共バイオテック 北本工場

### ■ ワクチンの自社開発

国立研究開発法人日本医療研究開発機構が支援する「新型コロナウイルス(2019-nCoV)の制圧に向けての基盤研究」に参画し、当社が見出した新規核酸送達技術を用いたmRNAワクチンの開発を分担しております。動物モデルを用いた試作mRNAワクチンの薬理評価にて新型コロナウイルスに対して抗体価が上昇した結果が得られたため、本mRNAワクチン(DS-5670)の開発を社内最優先プロジェクトの一つに位置づけ、2021年3月頃の臨床試験開始を目指しています。また、供給体制については、2020年8月に採択された厚生労働省の「ワクチン生産体制等緊急整備事業(第1次公募)」も活用して整備していきます。

### ■ 治療薬の研究開発

2020年6月、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人理化学研究所および日医工株式会社と共同でナファモスタット吸入剤の研究開発を実施するための基本合意書を締結しました。東京大学医科学研究所は、ナファモスタットがウイルスの侵入過程を効率的に阻止する可能性がある薬剤であることを見出しました。当社では、抗インフルエンザウイルス薬「イナビル」の開発で得た技術を活かし、ナファモスタットの吸入剤化を目的とする研究開発を進め、2021年3月までの臨床試験移行を目指しています。

### ■ ドラッグリポジショニング

COVID-19治療薬探索のためのドラッグリポジショニング(既存品や研究開発プロジェクトを新規効能にて再利用あるいは再生すること)を実施中です。当社既存品を対象にCOVID-19治療への応用可能性を評価するとともに、当社の過去および現在の研究開発プロジェクトの知見からヒントを見出し、COVID-19治療薬の標的分子や化合物の候補を選抜することにも焦点を当てた「広義のドラッグリポジショニング」をアカデミア等とのコラボレーションも活用しながら実施しています。

### ■ グローバルでの被災者救済策

医療アクセスの整備が不十分な地域での急速な感染拡大が懸念される状況を考慮して、国連財団などがWHOの活動を支援するために設置した「新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」に、公益財団法人日本国際交流センターを通じて100万ドルを寄付しました。また、社員からの募金と、同

額を会社が拠出するマッチングギフトを行い、国内の支援のためNGOなどに寄付を行いました。その他にも、COVID-19をテーマとしたウェビナーの開催など、国内・海外においてさまざまな被災者救済策を実施しています。支援に関しては、当社ウェブサイトでご時情報を更新しています。



循環器疾患と新型コロナウイルス感染症をテーマとしたウェビナー(第一三共ポルトガル)

## 今後の方針

今般のCOVID-19の拡大を受けて、流行の早期終息による社会の安心・安全の回復に貢献するワクチンのニーズと、予防医療の重要性への認識が再び高まっています。

当社グループは、保健衛生の向上を目指して、季節性インフルエンザワクチンなどの安定供給に加え、新型インフルエンザのパンデミックに備えたワクチン供給体制の整備に継続的に取り組んできました。これまで培ってきたワクチン事業の基盤と、当社の強みである最先端のサイエンス&テクノロジーを活用して、COVID-19をはじめとする予防医療面からのニーズが高い疾病に対するワクチンを提供することで、引き続き人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指していきます。

感染症治療薬の開発については、これまでの活動によって得られた知見等を社外組織とのパートナーリングによって活用し、薬剤耐性(AMR)や顧みられない熱帯病などの感染症領域の研究開発を進めています。AMRについては、今年7月に「AMR Action Fund\*」への総額2千万ドルの拠出を通じ、AMR感染症治療薬の開発を支援することを決定しました。

今後も、外部組織とのパートナーリングを通じて、社会からの要請が高い感染症治療薬の創出を目指します。

\* AMRに有効な新たな抗菌薬の開発促進を目的としたファンド